

NIFS Financial Report 2020

鹿屋体育大学財務レポート2020





目次

■ 鹿屋体育大学のガバナンスについて	
・鹿屋体育大学の基本的目標	4
・基本的目標達成に向けた計画	5
・鹿屋体育大学の運営体制	6
■ 鹿屋体育大学の財務状況について	
・令和元事業年度財務諸表の概要	8
・財務指標の一覧	16
・令和元年度の主な施設整備について	17
■ 鹿屋体育大学の事業活動の紹介	
・教育に関する取組	20
・研究に関する取組	21
・グローバル化に関する取組	23
・学生支援に関する取組	24
・社会貢献に関する取組	25
・その他の取組	26

鹿屋体育大学のガバナンスについて



鹿屋体育大学のガバナンスについて

■ 鹿屋体育大学の基本的目標

【1】教育に関する目標

学部：スポーツ・健康・武道分野における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的知識、実践力・実技力や指導力を有し、広くは国際社会で活躍できる有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

【2】研究に関する目標

スポーツ・健康・武道分野におけるこれまでの研究実績を生かし、新たな研究領域としてグローバルなスポーツイノベーション研究拠点の構築を目指す。また、スポーツ活動や指導の実践知に関する「スポーツパフォーマンス研究」との取り組みとも連携し、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す本学学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施する。さらに、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を組織的・学際的・総合的に推進する支援体制の整備・充実に取り組む。

【3】社会貢献に関する目標

教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、スポーツ・身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

【4】グローバル化に関する目標

オリンピック・パラリンピック教育や日本のスポーツ・武道文化教育及びスポーツ実践やスポーツ医学研究を通じて、アジア地域をはじめ海外の若手研究者やコーチと本学学生・教員との積極的な交流を推進するための、グローバルな教育研究拠点を形成する。



■ 鹿屋体育大学の基本的目標達成に向けた計画

○グローバルなスポーツ研究イノベーション拠点の形成を目指して、スポーツ医科学・情報工学分野と連携融合したさまざまな研究プロジェクトを実施する。

○総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、健康の維持増進を目指した様々なスポーツ活動等に関する研究をPromotion of Active Life Style (PALS) プロジェクト等により実施するとともに、地方自治体等と連携して普及に努めてきた貯筋運動を国内だけでなく海外で実施するグローバル貯筋研究プロジェクトとして推進する。

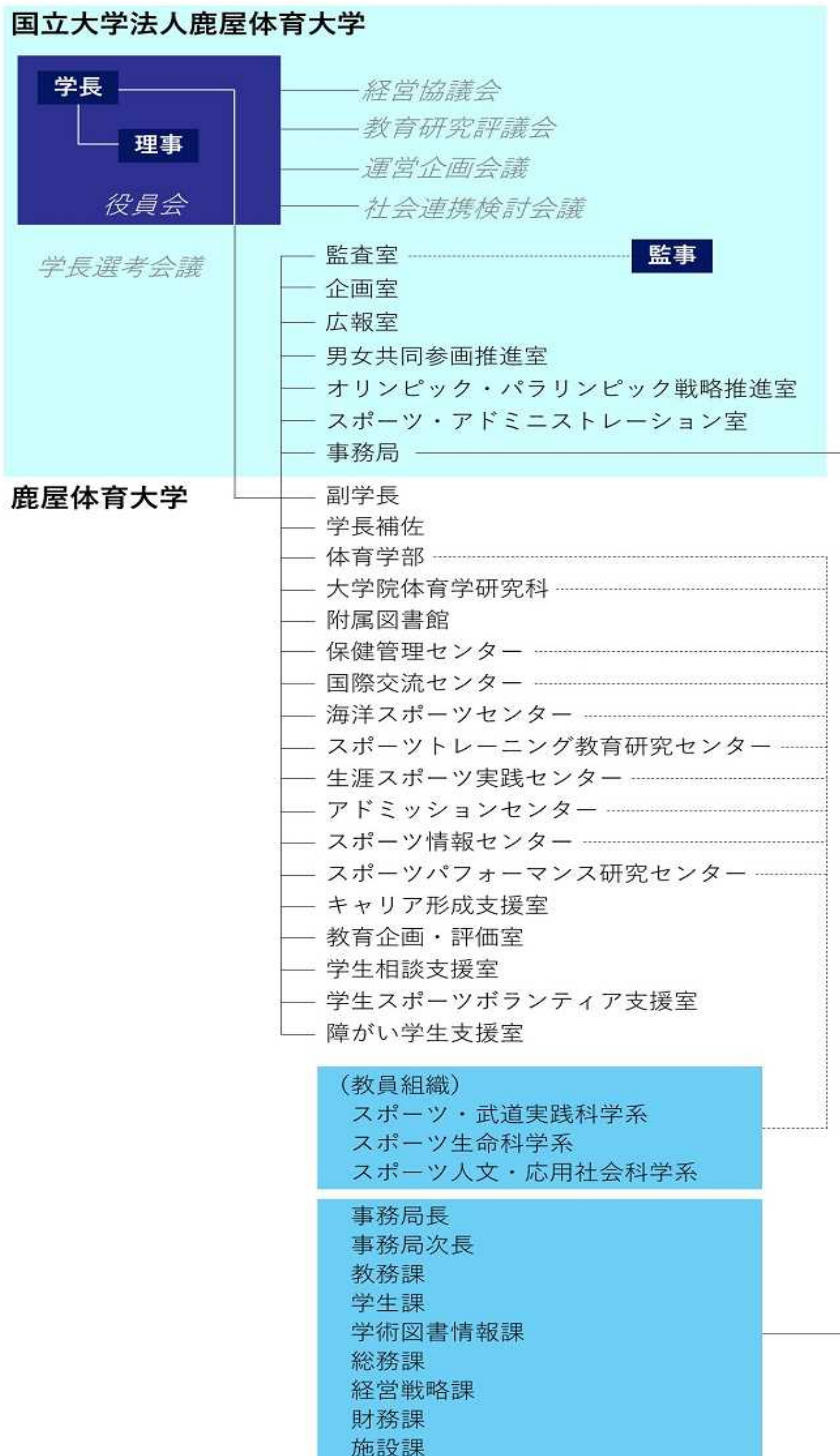
○大学のグローバル化に向けた教育研究を発展的に取り組むため、文部科学省受託事業である国際スポーツ・アカデミー形成支援事業などを活用し、主にアジアの若手指導者を育成するとともに、教職員及び学生のグローバル化につながる環境を整備する。



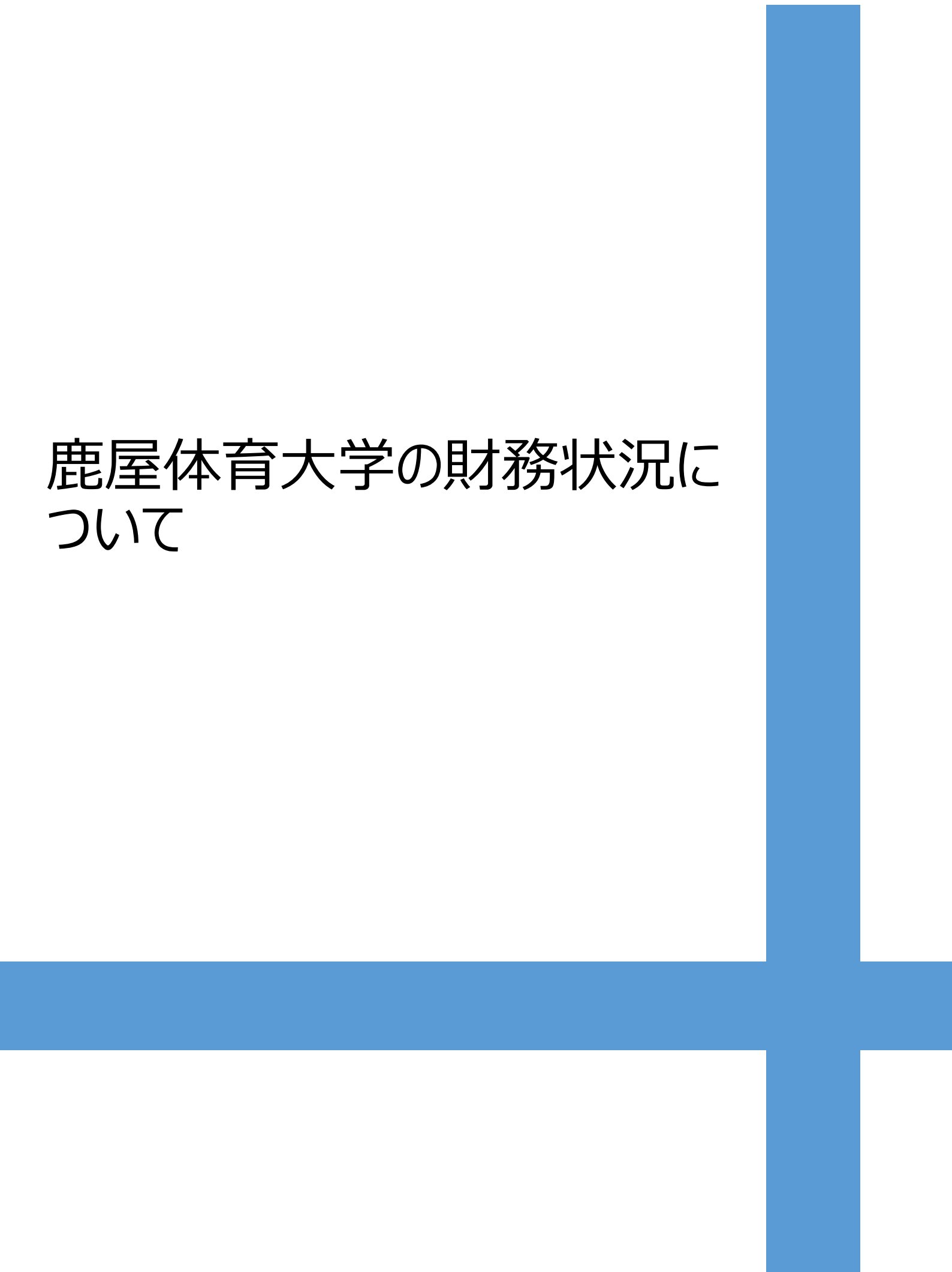
鹿屋体育大学のガバナンスについて

■ 鹿屋体育大学の運営体制

本学では、昨今の大学を取り巻く社会情勢の変化や、国民のスポーツ・体育、健康へのニーズの高まりなどを踏まえ、本学が持っている体育学分野での機能・資産を最大限に活用し、将来に亘って質の高い教育研究活動を展開していくことを目指すこと、並びに、さまざまな課題や改革などに対して弾力的に対応できるように以下の運営体制を取っています。



鹿屋体育大学の財務状況に ついて





鹿屋体育大学の財務状況について

■ 財務諸表の概要について

国立大学法人は、国立大学法人会計基準等の定めにより、国立大学法人等の財政状態及び運営状況に関し、毎事業年度終了後3カ月以内に財務諸表等を作成し、文部科学大臣の承認を受けることとされております。

○ 貸借対照表

貸借対照表とは、ある一定時点（本学では決算年度3月31日時点）での本学の財政状態を示した表です。資産、負債、及び純資産（資本）の項目から構成されています。

【資産】

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	構成比
有形固定資産 計	6,891	6,795	6,574	6,473	△ 100	
土地	1,760	1,760	1,760	1,760	0	24.7%
建物・構築物	4,194	3,986	4,027	4,029	2	56.5%
工具器具備品	506	547	347	251	△ 95	3.5%
図書	414	415	417	413	△ 3	5.8%
船舶・車両	12	12	17	12	△ 4	0.2%
建設仮勘定	0	69	1	2	1	0.0%
その他有形固定資産	3	3	3	3	0	0.0%
無形固定資産（特許権・ソフトウェア等）	6	8	6	4	△ 2	0.1%
流動資産 計	614	649	579	662	83	
現金及び預金	437	481	430	341	△ 88	4.8%
譲渡性預金	75	150	130	300	170	4.2%
その他流動資産	102	17	18	21	2	0.3%
資産合計	7,512	7,454	7,160	7,140	△ 19	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和元年度の資産の総額は約71億4千万円であり、前年度より約19千万円（対前年度比 2.8%）減少しています。

主な増加要因としては、屋外体育施設等改修工事による構築物の資産が増加したことが挙げられます。

主な減少要因としては、既存の教育・研究用設備等の除却、今年度及び既存の取得資産に対する減価償却が挙げられます。



鹿屋体育大学の財務状況について

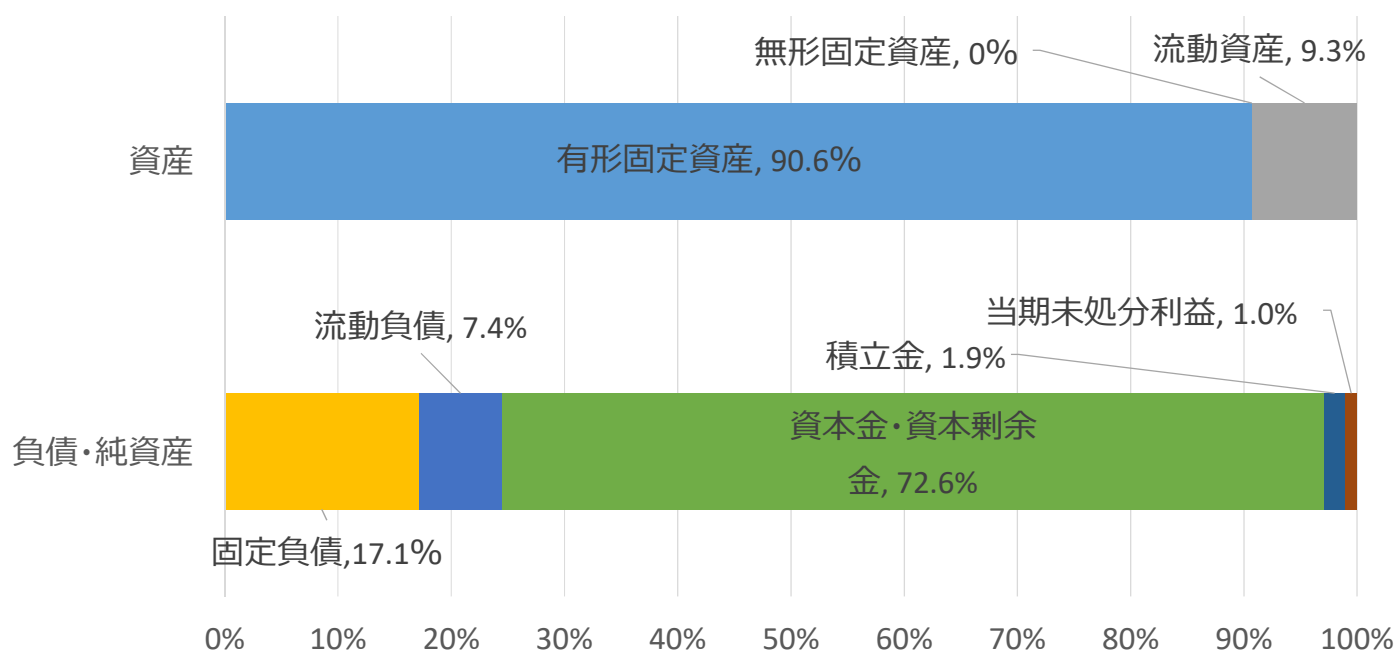
【負債・純資産の部】

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
負債の部	1,875	2,121	1,779	1,751	△ 27
資産見返負債	1,437	1,378	1,186	1,130	△ 55
長期リース債務	0	167	125	86	△ 38
運営費交付金債務	86	136	97	90	△ 7
寄附金債務	54	42	37	36	0
短期リース債務	5	42	41	43	1
前受産学連携等	6	4	1	0	0
未払金	231	314	262	335	73
その他負債	54	35	26	27	1
純資産の部	5,544	5,333	5,381	5,389	8
資本金	6,317	6,317	6,317	6,317	0
資本剰余金	△ 910	△ 1,144	△ 1,127	△ 1,138	△ 11
前中期目標期間繰越積立金	83	65	65	58	△ 7
目的積立金	0	52	70	77	6
積立金	0	0	1	1	0
当期末未処分利益	52	41	53	74	20
負債・純資産 合計	7,420	7,454	7,160	7,140	△ 19

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

- ・令和元年度末現在の負債合計は2千7百万円減の17億5千1万円となっています。
- ・主な減少要因としては、建設仮勘定見返施設費が6千8百万円減となったこと、長期リース債務が3千8百万円減の8千6百万円となったこと等が挙げられます。



○損益計算書

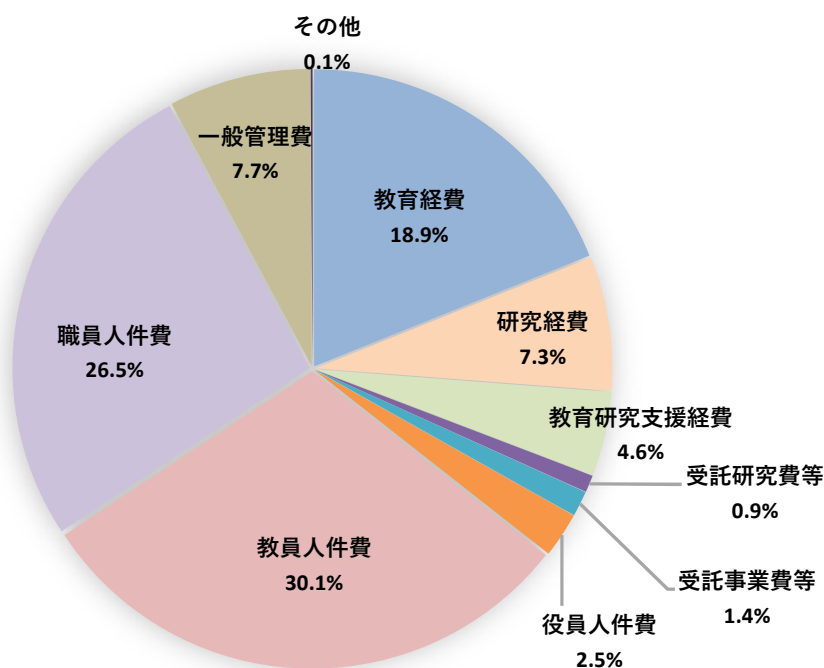
損益計算書とは、ある一定時点（本学では決算年度3月31日時点）での本学の運営状況を示した表です。大学運営に要した費用と、これを賄う収益を比較対照する財務書類で、その差額により当期の利益又は損失が示されます。国立大学法人会計では、その公共的な性格から「損益均衡」の考え方にに基づき、費用と収益が一致するようになっています。

【費用の部】

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	構成比
経常費用						
業務費	2,062	2,125	2,052	1,880	△ 172	92.2%
教育経費	420	436	448	385	△ 62	18.9%
研究経費	207	232	159	148	△ 10	7.3%
教育研究支援経費	94	86	88	93	5	4.6%
受託研究費等	22	18	31	19	△ 12	0.9%
受託事業費等	41	45	54	28	△ 26	1.4%
役員人件費	54	49	49	50	0	2.5%
教員人件費	664	668	663	614	△ 48	30.1%
職員人件費	557	588	559	539	△ 19	26.5%
一般管理費	180	168	153	157	4	7.7%
その他	8	0	4	1	△ 2	0.1%
経常費用 合計	2,250	2,295	2,210	2,039	△ 171	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



令和元年度の経常費用は、前年度比1億7千1百万円減の20億3千9百万円となっています。

主な要因としては、退職手当の支出額が減少したこと、教育研究に係る建物や構築物等の修繕費が減少したことにより、教育経費・研究経費ともに減少したことが挙げられます。



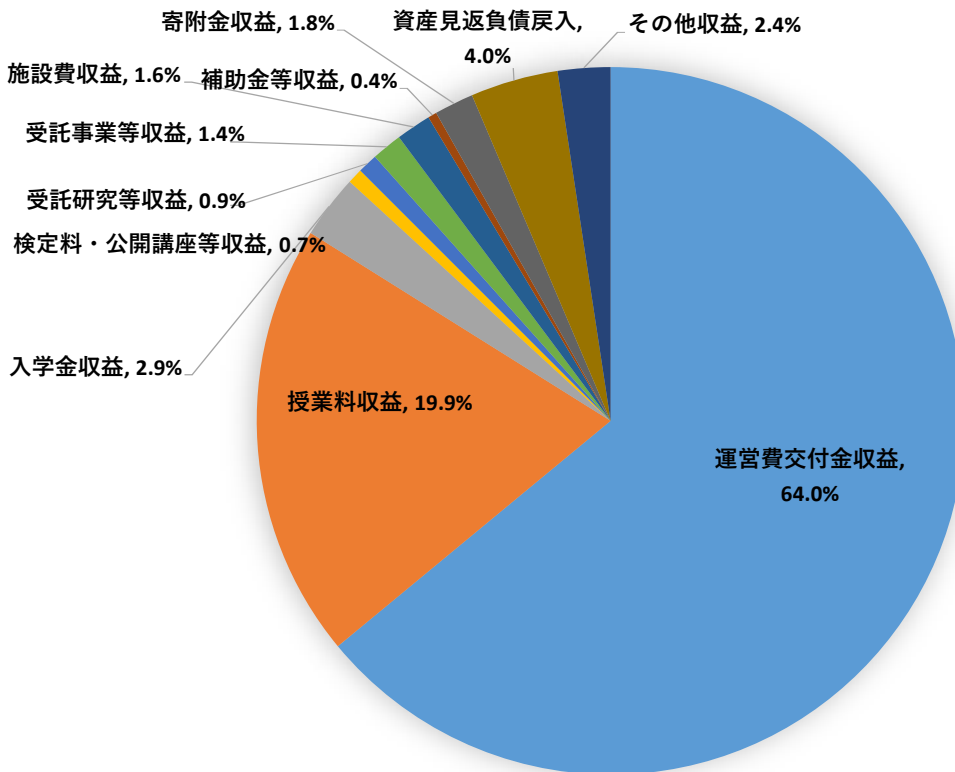
鹿屋体育大学の財務状況について

【収益の部】

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	構成比
経常収益						
運営費交付金収益	1,337	1,398	1,392	1,346	△ 45	64.0%
授業料収益	424	421	413	418	5	19.9%
入学金収益	64	60	63	61	△ 2	2.9%
検定料・公開講座等収益	15	13	16	14	△ 2	0.7%
受託研究等収益	22	18	28	19	△ 9	0.9%
受託事業等収益	41	45	54	28	△ 26	1.4%
施設費収益	35	37	17	33	16	1.6%
補助金等収益	27	22	18	8	△ 9	0.4%
寄附金収益	28	58	27	37	10	1.8%
資産見返負債戻入	191	192	182	84	△ 97	4.0%
その他収益	58	63	57	49	△ 8	2.4%
経常収益 合計	2,249	2,332	2,270	2,103	△ 167	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



経常収益は前年度比 1 億6千7百万円減の21億3百万円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金を財源とする退職手当の支出額が減少したこと、受託事業を財源とする支出額が減少したこと等が挙げられます。

資産見返戻入は減価償却の際に発生する収益勘定であり、昨年度末に2013年に措置された補助金で購入した高額な資産の減価償却が終了し、今期は計上されなかったことにより大幅に減少しています。

【当期総利益（当期未処分利益）】

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
経常利益（経常収益－経常利益）	△ 1	37	60	63	3
臨時損失	0	0	9	0	△ 9
臨時利益	0	0	0	0	0
当期純利益	△ 2	37	50	63	12
積立金等取崩	55	3	2	10	8
当期総利益	52	41	53	74	20

上記経常費用と経常収益の状況により、令和元年度の当期総利益は前年度より約2千万円増の約7千4百万円となっています。



鹿屋体育大学の財務状況について

○キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（本年度は平成31年4月1日～令和2年3月31日）におけるキャッシュ（お金）・フロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分を設けており、業務活動においてキャッシュがどのように使用され、どのようなキャッシュが入ってきたか、投資活動においてキャッシュがどのように使用されたか、財務活動においてキャッシュがどのように（借入や金銭出資の受入れ等）調達されたか、といった法人の資金状況が把握できます。

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	55,477	167,925	1,223	40,758	39,534
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 486,450	△ 526,917	△ 502,616	△ 450,412	52,204
人件費支出	△ 1,376,026	△ 1,267,076	△ 1,328,248	△ 1,276,429	51,819
その他の業務支出	△ 178,255	△ 138,847	△ 156,219	△ 140,932	15,287
運営費交付金収入	1,439,118	1,467,973	1,372,882	1,341,676	△ 31,206
授業料・入学金収入	454,021	441,512	426,451	408,292	△ 18,159
検定料収入	10,601	9,136	9,139	7,749	△ 1,390
受託研究等収入	15,073	16,282	21,040	28,796	7,755
受託事業等収入	9,447	47,064	56,410	28,144	△ 28,266
手数料収入	58	117	175	119	△ 56
補助金等収入	53,219	24,782	18,850	9,584	△ 9,266
補助金の精算による返還金の支出	△ 5,582	△ 893	△ 7,774	△ 88	7,686
寄付金収入	49,066	52,082	36,728	37,457	728
財産の貸付等による収入	35,204	34,372	32,290	29,640	△ 2,650
その他の収入	36,518	8,338	22,113	17,162	△ 4,951
国庫納付金の支払額	△ 535	0	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	94,848	△ 116,632	△ 8,029	△ 84,821	△ 76,792
定期預金の預入による支出	0	0	0	0	0
定期預金の払戻による収入	30,000	0	0	0	0
有価証券（譲渡性預金）の取得による支出	△ 1,375,000	△ 1,875,000	△ 2,250,000	△ 2,480,000	△ 230,000
有価証券（譲渡性預金）の売却による収入	1,500,000	1,800,000	2,270,000	2,310,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△ 307,707	△ 161,083	△ 241,058	△ 175,775	65,283
無形固定資産の取得による支出	△ 483	△ 5,040	0	0	0
有形及び無形固定資産の売却による収入	328	1	0	0	0
施設費による収入	247,631	124,448	213,011	260,934	47,923
利息及び配当金の受取額	79	43	18	19	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,602	△ 6,495	△ 44,458	△ 44,685	△ 227
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）	93,722	44,797	△ 51,264	△ 88,749	△ 37,485
VI 資金期首残高	343,297	437,019	481,817	430,553	△ 51,264
VII 資金期末残高	437,019	481,817	430,553	341,803	△ 88,749

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

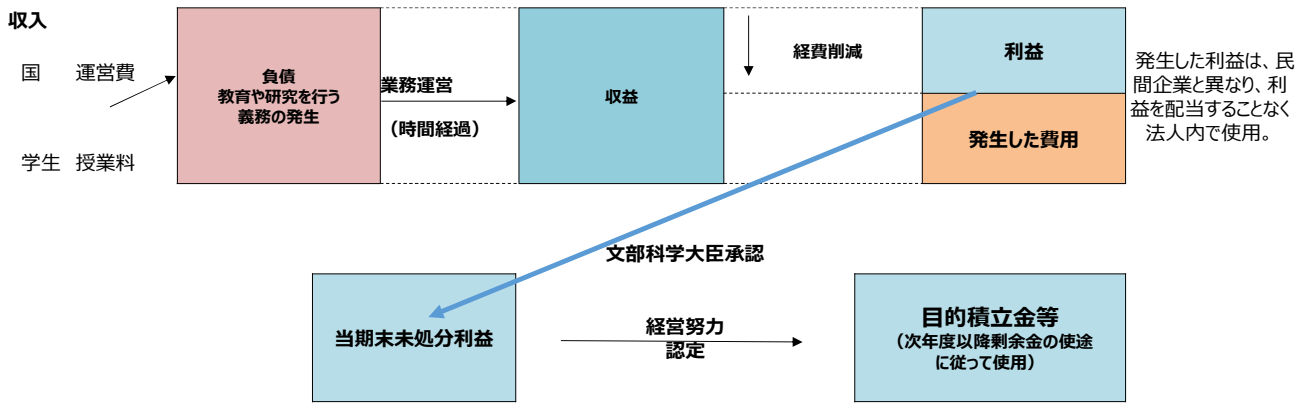
構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和元年度の資金期末残高は約3億4千2百万円であり、前年度より約8千9百万円減少しています。

○利益処分に関する書類

損益計算書により算定された当期末未処分利益について、その処分内容を示す財務書類です。

国立大学法人は公共的な性格を有し、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、通常の業務活動を行った場合には費用と収益が一致する、という「損益均衡」の考え方から利益は生じません。しかしながら、経費削減等によって生じた利益（＝当期末未処分利益）については、文部科学大臣による『経営努力の認定』により、目的積立金等として処分を行うことが認められています。本財務書類では、その処分内容を示しています。



科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
I 当期末未処分利益	41,244,636	53,325,136	74,106,694	20,781,558
当期総利益	41,244,636	53,325,136	74,106,694	20,781,558
積立金振替額	-	-	-	0
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	0
目的積立金	-	-	-	0
III 利益処分量	41,244,636	53,325,136	74,106,694	20,781,558
積立金	709,020	-	9,403,810	9,403,810
目的積立金	40,535,616	53,325,136	64,702,884	11,377,748

当期総利益は約7千4百万円を計上しています。

【目的積立金】

経費削減等による当期総利益について、経営努力に基づく利益として目的積立金の承認を得ています。

○業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書とは、ある一定の会計期間における国立大学法人の業務運営に関して、税金等による国民の負担（コスト）を集約し表示した財務書類です。

損益計算書に表示される費用のほか、国等から資産を無償取得したことによる機会費用（有償で活用をしていたらかかっていたであろうコスト）等を含め、かつ、自己収入等を控除して計算しています。

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
I 業務費用	1,598	1,613	1,543	1,401	△ 141
II 損益外減価償却等相当額	250	265	267	282	14
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	1	4	△ 3	5	8
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 131	△ 88	9	77	68
VIII 機会費用	3	2	0	0	0
IX （控除）国庫納付額	0	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	1,724	1,797	1,817	1,766	△ 50

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは約17億6千6百万円であり、前年度より約5千万円減少しています。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が増加したことが挙げられます。
 主な減少要因としては、業務費の減少が挙げられます。

※国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。



鹿屋体育大学の財務状況について

○決算報告書

決算報告書とは、企業会計原則を基本として作成する財務諸表とは異なり、年度計画に記載されている予算の執行状況について、国の会計に準拠して作成した財務書類です。

科目	平成30年度		令和元年度			対前年度増減 (決算額)
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額	
収入						
運営費交付金	1,528	1,449	1,440	1,350	△ 90	△ 99
施設整備費補助金	235	196	303	244	△ 59	48
補助金等収入	16	19	15	9	△ 6	△ 10
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	17	17	17	17	0	0
自己収入	560	560	561	542	△ 19	△ 18
授業料、入学科及び検定料収入	513	507	513	495	△ 18	△ 12
雑収入	47	53	48	46	△ 2	△ 7
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	120	140	123	114	△ 9	△ 26
前中期目標期間繰越積立金取崩	8	0	8	8	0	8
目的積立金取崩	53	23	61	49	△ 12	26
計	2,537	2,404	2,528	2,333	△ 195	△ 71
支出						
業務費	2,148	1,937	2,070	1,881	△ 189	△ 56
施設整備費	252	213	320	261	△ 59	48
補助金等	16	18	15	9	△ 6	△ 9
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	120	133	123	95	△ 28	△ 38
計	2,536	2,301	2,528	2,246	△ 282	△ 55
収入 - 支出		103		87	103	△ 16

【収入】約7千1百万円減の約23億3千3百万円となっています。

【支出】約5千5百万円減の約22億4千6百万円となっています。

【収入 - 支出】令和元年度の収支差は約8千7百万円となっています。



鹿屋体育大学の財務状況について

■財務指標の一覧

財務指標	指標の内容	H29	H30	R1
------	-------	-----	-----	----

○安全性・資産の健全性

流動比率 (%)	短期的な支払い能力を示す指標であり、比率が高いほど支払い能力があると判断されます。	114.0	125.8	125.7
-------------	---	-------	-------	-------

○活動性・収益性

経常利益比率 (%)	経常収益に占める経常利益の割合です。比率が高いほど利益率が良く収益性が高いと判断されます。	1.6	2.7	3.0
教育経費比率 (%)	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	19.0	20.2	18.9
研究経費比率 (%)	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	12.7	9.8	9.6
学生当教育経費 (千円)	学生一人当の教育経費額です。学生数は学部学生、修士、博士の合計です。	518	541	468
教員当研究経費 (千円)	教員一人当の研究経費額です。教員数は常勤の教員に係る給与の年間支給人員数です。	3,271	2,378	2,255
学生当施設設備 経費 (千円)	学生一人当の教育研究に係る施設・設備（保守費、修繕費等）に関する経費額です。学生数は学部学生、修士、博士の合計です。	400	396	302

○効率性

人件費比率 (%)	業務費に対する人件費の割合です。	61.4	61.9	64.1
一般管理費比率 (%)	業務費に対する一般管理費の割合です。	7.9	7.5	8.4

■ 令和元年度の主な施設整備について

施設整備については中期計画における本学の機能維持・改善にかかる目標に沿った、施設マスタープランを設定しています。

当期においては野球場、テニスコートで大規模な改修工事を実施しました。

○野球場改修工事

実績額：81,729千円

予 算：施設整備費補助金

グラウンドの舗装、ボックススクリーンの塗り直し等を実施し、安全面に配慮した改修を行いました。



○テニスコート改修工事

実績額：91,666千円

予 算：施設整備費補助金

老朽化していた6面のコートを国際大会等の会場で多く使用されているハードコートに改修しました。



改修工事を実施した野球場、テニスコートについては、スポーツパフォーマンス研究センターの外部フィールドとしても期待され、中期目標【22】にあげたグローバルなスポーツ研究イノベーション拠点の形成の一助となり、より質の高い教育研究成果につながることを期待されます。

また、地域のスポーツクラブや公開講座による利用も多く、中期計画【24】であげた地域スポーツのプラットフォームとなりうる施設であり、地域の健康の維持増進にもつながる施設となっています。

※中期計画【22】「グローバルなスポーツ研究イノベーション拠点の形成を目指して、スポーツパフォーマンス研究センターを活用し、スポーツ医科学・情報工学分野と連携・融合したさまざまな研究プロジェクトを実施する。」

※中期計画【24】「総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、健康の維持増進を目指した様々なスポーツ活動等に関する支援を行う。（一部抜粋）」

○その他の当期の主な施設整備

- ・（白水他）ライフライン再生(電気設備)

実績額：70,540千円

予 算：施設整備費補助金

自己収入

大学構内の老朽化していた受変電設備の改修
工事を実施しました。

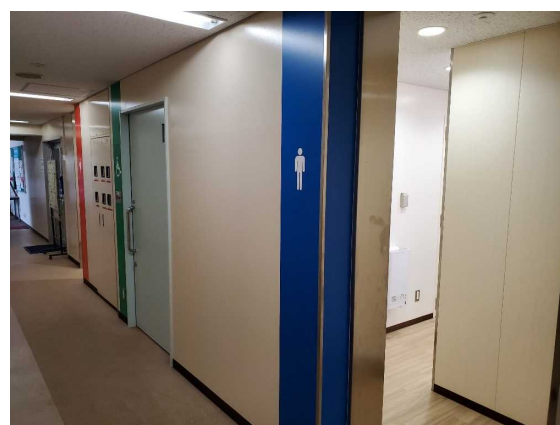


- ・大学会館トイレ改修工事

実績額：21,407千円

予 算：目的積立金

学外者の利用も多い大学会館のトイレについて
改修工事を実施しました。幅広い利用者に向けた
多目的トイレも整備しました。



- ・屋内実験プール空調設備改修工事

実績額：17,792千円

予 算：目的積立金

老朽化していた屋内実験プールの空調設備の
改修工事を実施しました。空調設備の改修によ
り省エネルギー化にも貢献しました。



鹿屋体育大学の事業活動の 紹介



■ 教育に関する取組

○ Sports Coaching Competency Test (SCCOT)

■ 実績額：982,063円 財源：自己収入

スポーツ・武道・健康分野における指導者育成をより安定して行う、もしくは、さらに高度化するために実践的な指導力などの専門教育の効果を経続的に評価する方法の確立が必要とされていました。そのため、実践的なスポーツ指導力やマネジメント力などのスポーツ指導者として求められる基礎的な能力を可視化するプロフィール型テストとして「Sports Coaching Competency Test (SCCOT)」を企業と合同で開発し、本学学生、及び他大学において体育学を専攻する学生等約2300名を対象に実施しました。





■ 研究に関する取組

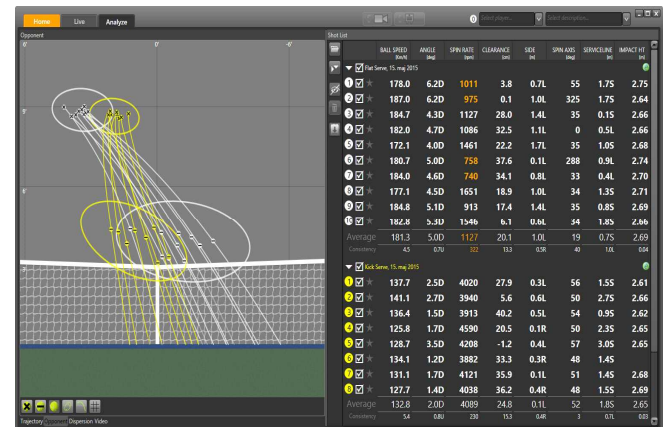
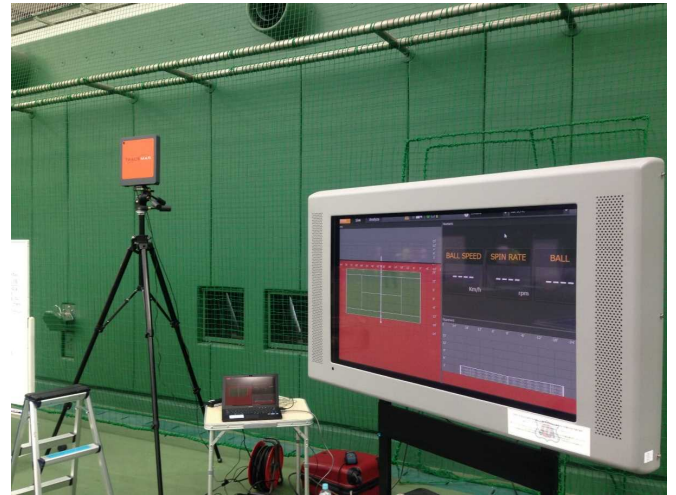
○ TASSプロジェクト

実績額：10,328,005円

財源：運営費交付金

充実したスポーツ研究施設・設備と、これまで蓄積した体育・スポーツにおける実践知を活かし、トップアスリートの育成・強化を目的とした研究プロジェクト「TASS (Top Athlete Support System) プロジェクト」を学長裁量経費により実施しています。特に、アスリート・ドックプロジェクトにおいては、4年間で10種目、総勢約100名の本学内外のアスリートを対象とし、競技力向上のための体力・技術の評価とフィードバックに関する研究を実施しました。

TASSプロジェクトによる研究成果は論文として公表しており、同プロジェクトによる論文発表数は、令和元年度においては17編となっています。



○ PALSプロジェクト

実績額：1,015,000円

財源：運営費交付金

これまでに蓄積したスポーツ・健康分野における知見を活かし、本学独自の研究プロジェクトとして、運動による心身の健康の保持増進に関する研究を地域社会との連携・協力のもと推進する「PALS (Promotion of Active Life Style) プロジェクト」を実施しています。

2018年度から実施している「離島在住高齢者を対象とした持続性の家庭型・地域型運動教室とその効果」に関する研究では、令和元年度までに離島における高齢者を対象とした家庭型運動と定期的な運動介入が、機能的体力に及ぼす効果について研究が行われました。同プロジェクトの成果として、令和元年度4編の論文を公表しました。



○CASEプロジェクト

■実績額：17,027,588円

財 源：運営費交付金

CASE (Community Activation through Sporting Events) プロジェクトは、各種スポーツイベント等における地域活性化に関する研究を推進し、研究活動の活性化を図ることを目的としたプロジェクトです。本学が進めている「Blue Winds 事業」における効果について研究が行われました。



TASSプロジェクト、PALSプロジェクト、CASEプロジェクトの各プロジェクトは、中期目標における研究に関する目標達成に向けたプロジェクトであり、学長裁量経費によって実施されています。

■グローバル化に関する取組

○国際スポーツアカデミー

実績額：15,743,466円

財 源：受託事業費（スポーツ庁）

自己収入

国際スポーツ・アカデミー形成支援事業として、アジアでのオリンピック教育プログラムの開発と世界のスポーツ界で活躍できるグローバル人材を育成することを目的とした国際スポーツ・アカデミー第10回セミナー（参加者16名、11カ国・地域）を令和元年8～9月に開催しました。



○「東京オリンピック・パラリンピック」に向けた活動

実績額：2,016,135円

財 源：自己収入

オリンピック・パラリンピック戦略推進室を中心に、曾於郡大崎町の東京オリンピック競技大会事前合宿誘致活動に協力し、同町と台湾及びトリニダード・トバコ共和国との協定締結に貢献しました。

これらの取組の成果として、令和元年度は測定や講演等でのオリンピック・パラリンピアン等の来学者数は16名となっております。また、当事業における学外者1,432名、従事学生130名、学生1,339名の参加がありました（延べ人数）。



■ 学生支援に関する取組

○ 修学支援基金

実績額：556,000円

財 源：奨学寄附金

経済的理由により修学困難な学生への授業料免除等の支援を拡充するため、「鹿屋体育大学修学支援基金」を平成29年度に設置し、平成30年度から寄附の募集を開始しました。令和元年度には、同基金への寄附金を活用し、学生4名に入学料半額免除（556千円）を実施しました。



○ 国際競技力向上

実績額：2,818,440円

財 源：自己収入

国際大会において入賞等が期待される選手を国際競技大会特別強化指定選手として指定し、当該選手の所属する団体に対して、重点的な支援を実施しました。





■ 社会貢献に関する取組

○ UNIVAS

実績額：7,858,878円

財 源：自己収入

受託事業費（鹿屋市）

奨学寄附金



大学スポーツを通じてスポーツを「する・みる・ささえる」体験を提供し、地域の活性化、地域密着スポーツブランドの創設を目指す、日本版 NCAA「KANNOYA モデル」を平成29年度から始動させました（令和元年度より「Blue Winds事業」）。

市民参加型運動会や市民向けの大学スポーツ観戦・応援イベントの開催等により、地域におけるスポーツを「する・みる・ささえる」文化の醸成に取り組み、大学の施設利用・訪問者数が大幅に増加したほか、令和元年度にはそれまでの取り組みが評価され、UNIVAS Awards 2019-20「スポーツ統括部局SA賞」部門で最優秀賞を受賞しました。

○ 子ども貯筋運動

実績額：9,340,073円

（スポーツ教育研究センター全体実績）

財 源：自己収入



本学スポーツトレーニング教育研究センターにおいて、児童生徒の体力を増進するための運動プログラムの開発及び実践する本学独自の子供貯筋プロジェクトに取り組み、研究成果を公表しました。本取組が評価され、令和2年3月に鹿屋市教育委員会から感謝状が贈呈されました。

今後、学校で取り組める運動をまとめたDVDを作成し、鹿児島県教育委員会や研究協力校などに配布予定となっているほか、動画配信の準備を行っています。



■ その他の取組

○ 研究費不正防止の取り組み

・ 誓約書の提出

本学の常勤・非常勤教職員は毎年度、研究費不正を行わない旨の誓約書を提出することとなっています。

・ 公的研究費の適正な執行に関する説明会の実施

本学では毎年度、教職員向けに公的研究費の適正な執行について説明会を実施し、併せて理解度アンケートを実施することで、学内全体での公的研究費の執行についての理解度を深める活動を行っています。

・ 公的研究費使用の手引きの配布

本学研究費不正防止室にて、教職員向けに公的研究費仕様の手引きを作成しています。また、毎年度内容の精査、更新を行っています。

○ 管理的経費削減の取り組み

・ 資源節約

学内全体での不要な電気の使用の抑制、併せて電灯をLED化することで電気量の減少に努めました。また、会議において、タブレット型パソコンを使用することでペーパーレス化に努めています。

・ 契約による経費削減

サブスクリプション方式でのライセンス購入や電力、ガソリンの九州地区8機関の共同調達を行うことで、経費削減に努めています。

鹿屋体育大学財務レポート2020

発行：鹿屋体育大学財務課予算決算係

TEL：0994-46-4839

Mail：yoketsu@nifs-k.ac.jp



